

第2期 芸西村まち・ひと・しごと創生総合戦略



住んでよかった芸西村

～小さくても元気で輝くむら～

令和2年3月

芸西村

目次

第1章 基本的な考え方	1
1. 総合戦略策定の目的	1
2. 第2期総合戦略における新たな視点	2
3. 総合戦略の位置づけ	3
4. 総合戦略の期間	3
5. 芸西村の現状について	4
6. SWOT 分析からみる芸西村の地域特性	6
7. 人口の将来展望	7
第2章 施策の方向性	8
1. 第1期計画の評価と課題の整理	8
基本目標1 地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する ..	8
基本目標2 新しい人の流れをつくる	11
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える	14
基本目標4 「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える	18
2. 重点課題	21
3. 基本目標	22
4. 施策体系	23
第3章 施策の基本的方向と主な事業	24
基本目標1. 地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する .	24
基本目標2. 新しい人の流れをつくる	28
基本目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える	31
基本目標4. 「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える	35

第1章 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の目的

わが国は、世界に先駆けて人口減少・少子高齢化という課題に直面しています。2008年をピークに人口は減少局面に入っており、65歳以上の高齢者人口に占める割合は28.4%と過去最高となっています（2019年9月現在）。人口減少・少子高齢化という課題に対し、これまで政府はまち・ひと・しごと創生本部を設置し、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や、そのビジョン実現に向けた目標、具体的な施策等をまとめた第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し取組を進めてきました。地方公共団体においても、「地方人口ビジョン」並びに「地方版総合戦略」が策定され、各地域の実情に即した具体的な取組が行われてきました。地方創生の意識や取組は確実に根付いてきているものの、依然として全国的な少子化や、過度な東京一極集中が継続している現状があります。

芸西村（以下「本村」という）においても、2015年3月に「芸西村人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という）」並びに「芸西村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」という）」を策定し、2060年に3,500人の人口規模を維持することを目指し、4つの基本目標を設定して取組を進めてきました。第1期総合戦略が2020年3月に計画期間を終了することから、引き続き人口減少対策と地域経済の活性化、定住促進施策を効果的に推進するため、「第2期芸西村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本総合戦略」という）」を策定します。

策定にあたっては、第1期総合戦略の評価・検証を行い、ICT（情報通信技術）等のSociety5.0の実現に向けた技術や世界的に掲げられている持続的な開発目標（SDGs）といった近年の社会情勢を踏まえながら、引き続き芸西村の有する地域の特性や強みを活かし、魅力を発信していくことにより、活力ある持続可能なまちづくりを進めていきます。

2. 第2期総合戦略における新たな視点

本総合戦略においては、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」で示された新たな視点を踏まえ、具体的な施策を展開します。

〈1〉地方へのひと・資金の流れを強化する

直接的に移住・定住までには至らずとも、多様な形で芸西村に関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組み、ひとの流れを強化します。また、多様な主体による取組を支援する体制・環境の整備に努めるとともに、企業や個人、金融機関等による寄付・投資等を促し、芸西村への資金の流れを強化するよう努めます。

〈2〉新しい時代の流れを力にする

情報通信技術等 Society5.0 の実現に向けた技術、世界的に掲げられている持続可能な開発目標（SDGs）の理念、2020年の東京オリンピックの開催等スポーツへの関心、また、観光需要の高まり等、近年の社会情勢や将来的に予想される状況を踏まえ総合戦略を策定します。Society5.0 の実現に向けた技術については、生産性や利便性を飛躍的に高め、業務効率化を図り、労働環境の改善や魅力化向上が期待されます。

〈3〉人材を育て活かす

地方創生を推進するために必要不可欠な人材の発掘や育成を行い、取組を強化します。また、既存の事業や取組による人材の育成だけでなく、新しい時代の流れを見据えた新たな視点からの人材の育成も行います。

〈4〉民間と協働する

芸西村で取り組む施策はもちろん、企業や住民等の民間が主体の取組にもより一層注力し、多様な主体が連携した地方創生を進めます。

〈5〉誰もが活躍できる地域社会をつくる

芸西村の強みでもある元気な高齢者をはじめ、障がい者、ひきこもり状態にある人、外国人等、誰もが活躍できる活力ある地域づくりの実現を目指します。

〈6〉地域経営の視点で取り組む

芸西村の強みを最大限に生かし、村外からの消費を拡大し経済循環を発展させるために、住民や企業等が地域経営の視点で、生産性や経営力、質の向上に向けた取組の推進及び支援に努めます。

3. 総合戦略の位置づけ

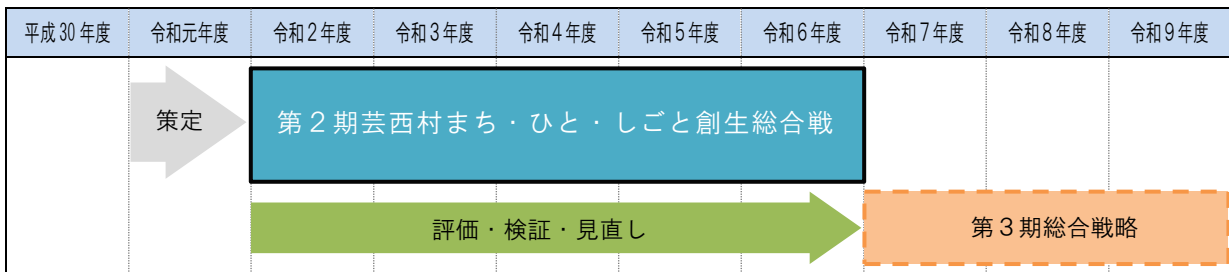
本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。国・県の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、本村の現状を踏まえたうえで、これからの目標、講ずべき施策に関する基本的方向などを示しています。また、本総合戦略は、「芸西村総合振興計画」や関連する計画との調整・整合を図り策定するものとします。また、2015年に国連において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に掲げられている17の分野別目標を踏まえ策定します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



4. 総合戦略の期間

「総合戦略」の期間は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までとします。しかし、社会経済情勢や住民ニーズへの確かつ柔軟な対応ができるよう、「総合戦略」で掲げた内容は毎年度、評価・検証を実施したうえで、適宜見直しを実施します。

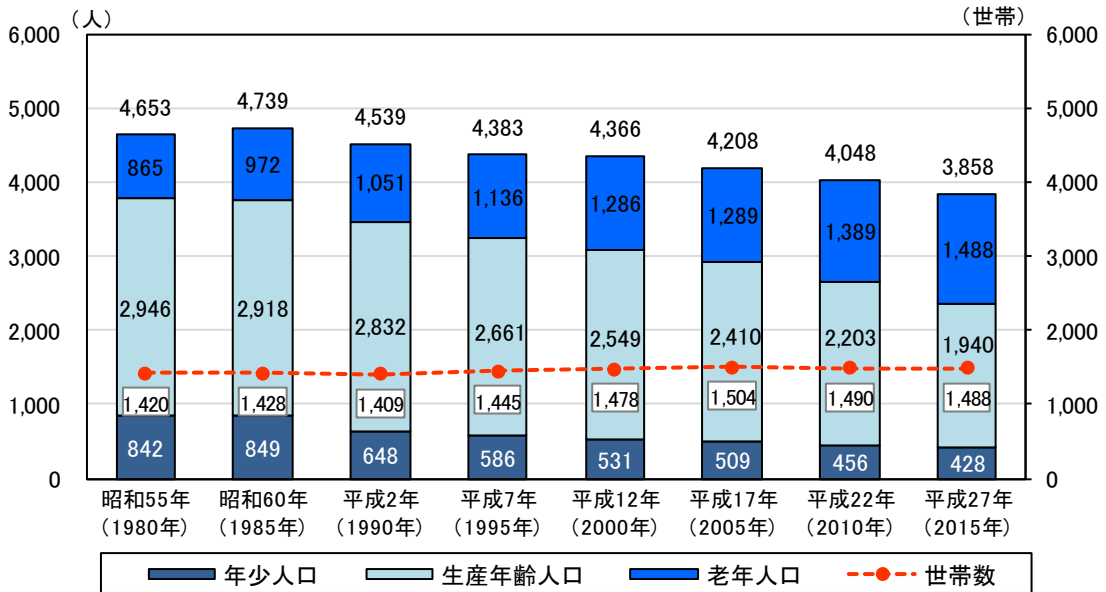


5. 芸西村の現状について

〈1〉人口動態

総人口は減少傾向にある中で、社人研推計では2035年には3,000人を下回ることが予想されています。2015年時点の予測と実績で662人の乖離が生じていることから、さらに減少する推計となることがうかがえます。

■国勢調査による人口・世帯数の推移

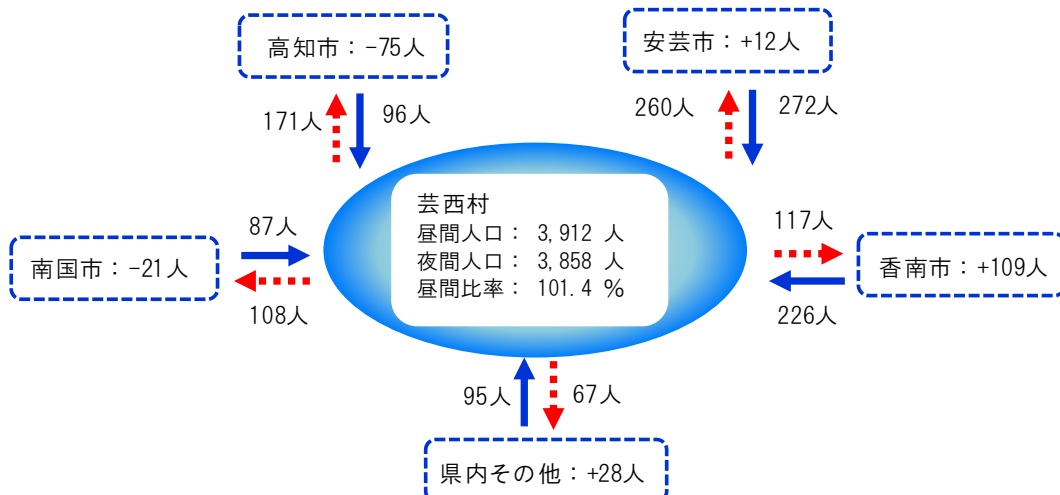


資料：平成27年国勢調査、芸西村人口ビジョン

〈2〉人口流動

村内常在の就業者・通学者（15歳以上）の従業・通学先をみると、高知市や南国市は通勤・通学する人が多くなっていますが、安芸市や香南市は通勤・通学してくる人が多くなっています。昼間比率は101.4%となっています。

■通勤・通学による人口流動

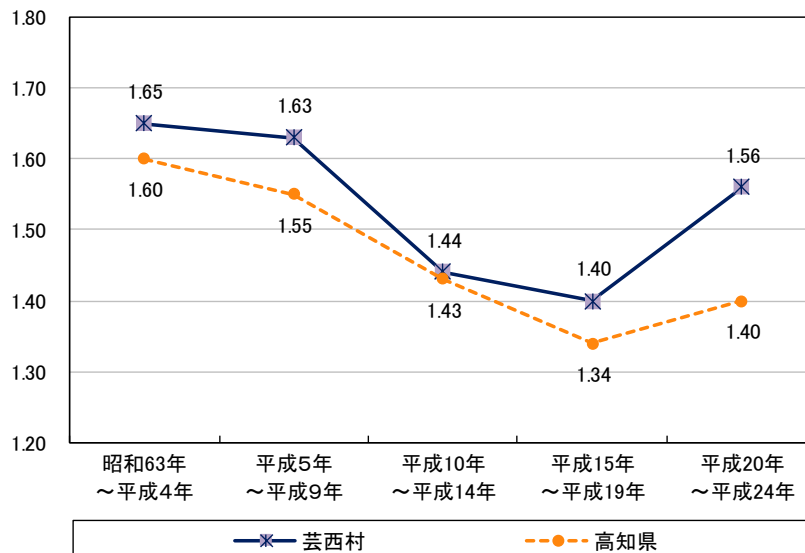


資料：平成27年国勢調査

〈3〉合計特殊出生率

合計特殊出生率についてみると、平成20年～平成24年では1.56となっており、高知県の1.40を上回って推移しています。いずれの年も高知県を上回って推移しています。

■合計特殊出生率

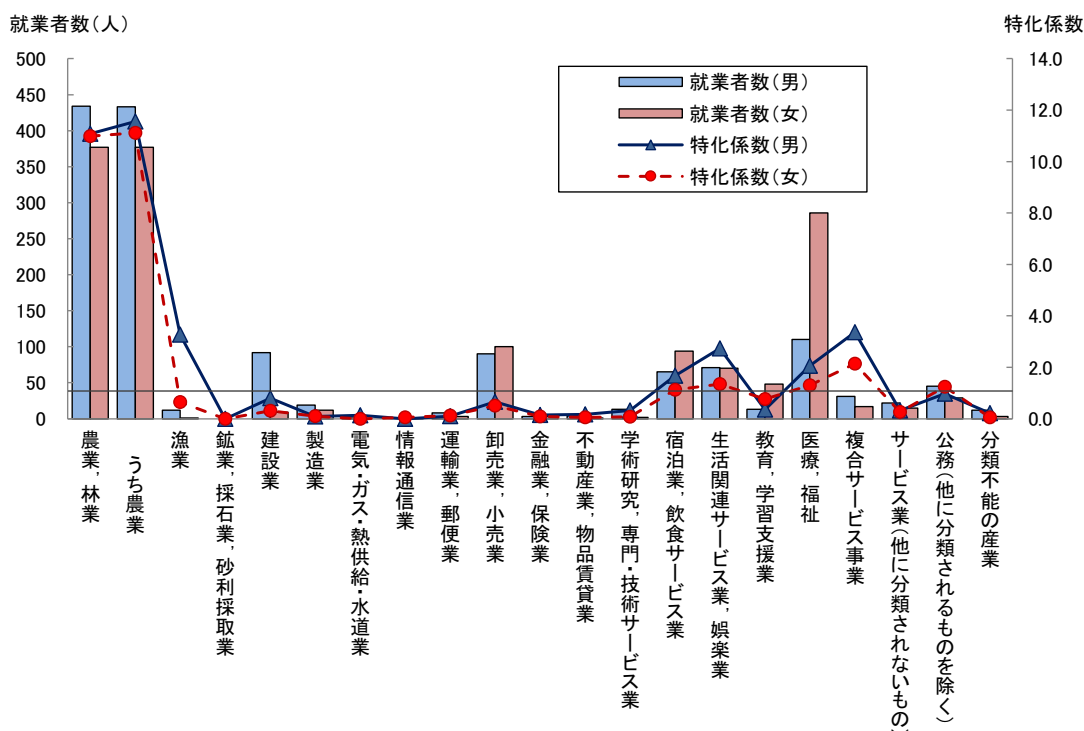


資料：人口動態統計特殊報告

〈4〉産業別就業者数と特化係数

産業別就業者数と特化係数についてみると農業が就業者数も多く、特化係数も高くなっています。

■産業別就業者数と特化係数



資料：平成27年国勢調査従業地・通学地集計

従業地・通学地による人口・就業状態等集計（総務省統計局）

6. SWOT 分析からみる芸西村の地域特性

S 芸西村の強みは何か

- 稼げる農業を実践できている
- 国道 55 号や高知東部自動車道、ごめん・なはり線による交通アクセスがよい
- 人を呼ぶコンテンツが豊富（ゴルフ場や琴ヶ浜）
- 子育てに関する支援が充実している
- 竹灯りの宵や観月の宴等の、人気イベントがある

O チャンス、好状況

- 都市部へのアクセスと自然とのバランスが良い
- 子育てがしやすい村と広く認識されている
- 観光に関して、県東部圏域の連携が進んでいる
- 防災への意識が高く、避難訓練も充実している
- ゲイセイ G チャンネル等の情報発信コンテンツがある

W 芸西村の弱みは何か

- 商業施設が少ない
- 県内外での知名度が低い
- 高校がない
- 観光資源と観光人材の発掘が遅れている
- 農業の魅力が子どもたちへ伝わっていない
- 求人は多いが職種が少ない

T 外的なマイナス要因

- 自治体間の人口獲得競争の激化
- 全国的な少子高齢化の進行
- 大都市圏への人口や産業の集中
- 地域コミュニティの希薄化

現状

- 病児保育事業や、保育の充実など子育てに関する支援はかなり充実している。
- 稼げる農業として確立できており、天敵農法などが注目されている。
- 有名ゴルフ場を筆頭に観光コンテンツが充実している。
- 人気イベントの開催や、村の情報発信ツールが充実してきており交流人口の増加が期待できる。

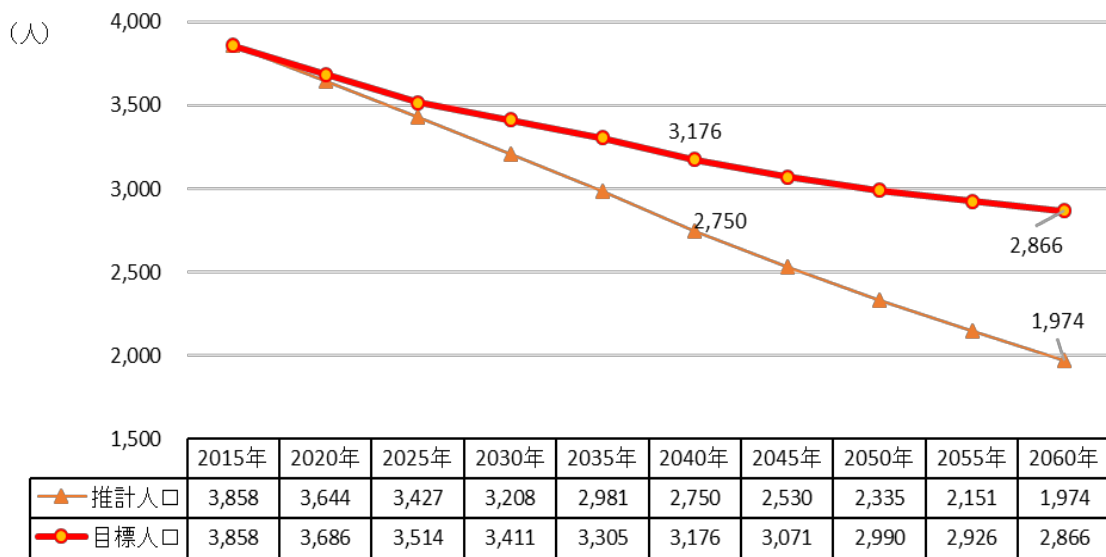
課題

- 子育て支援はかなり充実しているが、子どもの数は減少傾向にある。
- 観光資源と観光人材の発掘に関して、近隣に比べて対応が遅れている。
- 園芸王国土佐でも屈指の産地にもかかわらず県内外での知名度が低い。
- 進学を機に村外へ出た若者が芸西村へ戻ってこない。（シビックプライドの醸成が必要）
- 琴ヶ浜やメランジュ帯など、それを求めて来る人がいるほどのコンテンツなのに活かしきれていない。
- 新規就農者は一定数確保できているが、まだ離農者が上回っている状態。

7. 人口の将来展望

「人口ビジョン」では、中長期的な展望として『令和42年（2060年）における目標人口を2,866人』と示し、結婚・出生数の増加や人口の流入をもたらす施策・事業をはじめ、「まち・ひと・しごと創生」に資する施策・事業に注力することにより、人口減少に歯止めをかけ、さらには、年少人口比率と生産年齢人口比率の上昇した「若返る芸西村」を目指していくこととしています。

「人口ビジョン」による芸西村の将来人口



資料：芸西村人口ビジョン

第2章 施策の方向性

1. 第1期計画の評価と課題の整理

第1期総合戦略で計画した取組・施策の進捗状況と効果、生じている課題について、「基本目標」及び「基本的な方向」ごとに評価を行い、第2期の策定に向けた検討課題を整理しました。

基本目標1 地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する

《数値目標》

項目		平成31年度目標		実績			
		策定 平成27年 3月	見直し 平成29年 3月	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
①農産物生産額・ 作付面積の増加	農産物生産量 (野菜)	10,100 t	10,524t	9,595 t	10,195t	10,894t	10,343t
	作付面積 (野菜)	66ha	65ha	63ha	64ha	68ha	69ha
②地場産品直販所の 売上増加	平成31年度の 売上40%増	1億8,900 万円		1億5,234 万円	1億5,166 万円	1億4,744 万円	1億4,231 万円

《実務上の課題》

- ・新規就農者支援事業は国の補助制度に沿って実施しているため制限が多い。
- ・就農相談者の多くが後継就農者だが補助対象外であるため、独自の支援策が必要だが財源確保が難しい。
- ・農業後継者向けの研修制度もあるが、活用が進んでいない。
- ・他の産地との競争もあり、就農目的で移住を希望する人の獲得が難しい。
- ・空きハウスの情報が乏しく、新規就農者等につなぐことが難しい。
- ・加工場運営にあたり、プレイヤーの確保ができていない。
- ・集落活動センターとの連携がまだ十分ではない。
- ・就農を希望する移住者向けの住宅の確保が難しい。

《評価・改善》

- ・新規就農者は年度により増減が大きいですが、安芸農業振興センター管内では最も多くの新規就農者確保ができた。今後は定着率についても検証していく。
- ・移住希望者の開拓として、国、県と連携し積極的なPRを実施するとともに、受入環境を整備し、芸西村での新規就農のきっかけをつくる。
- ・就農者の間で農業の魅力が伝わってきている効果もあり、新規学卒も含めてUターンの新規就農者の確保ができた。移住を含めた新規就農のPR活動を積極的に行い、担い手の増加を目指す。
- ・ブランド化推進のために、イベント等で農産品のPRを実施した。好評だったこともあり継続して実施する。
- ・環境制御技術の導入の効果が広く理解され、また機械施設の種類も増えてきており、普及が促進されている。単なる導入だけでなく、技術の向上、情報共有などが重要。
- ・栽培管理技術について確立されつつあり、安定した収量確保に繋がってきている
- ・加工場の形態、運営主体について再検討する。
- ・6次産業化を推進するため人材の掘り起こしと育成が必要。
- ・「かつぱ市」の特産品開発、外商のサポートを行う。
- ・商談会に参加し、新規外商先の獲得を目指していく。

基本的方向〈1〉農業就業人口の維持

①新規就農しやすい環境整備

《KPI》

基本目標		①地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する				
目標		①-1 農産物生産額・作付面積増	数値目標		農産物(野菜)生産量 平成31年10,524t 農産物(野菜)作付面積 平成31年65ha	
基本的方向		①-1-A【農業就業人口の維持】新規就農しやすい環境整備(自立した担い手の増加を目指す)				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初	新規就農者6人(単年度)	新規就農者7人(単年度)	新規就農者8人(単年度)	新規就農者9人(単年度)	新規就農者10人(単年度)
	変更		新規就農者7人 【追加】 就農相談件数10人 新規就農補助金活用件数2人	新規就農者9人 就農相談件数10人 新規就農補助金活用件数2人	新規就農者9人 就農相談件数10人 新規就農補助金活用件数2人	新規就農者10人 就農相談件数10人 新規就農補助金活用件数2人
年度結果		新規就農者17人 (Uターン13人・ターン4人) ※参考 平成24年度6人 平成25年度5人 平成26年度10人 就農相談件数11人 新規就農補助金活用件数2人 (全体13人)	新規就農者9人 (Uターン3人・ターン5人・ 新規学卒1人) ・就農相談件数6人 ・新規就農補助金活用件数5人 (全体17人)	新規就農者13人 (Uターン6人・ターン4人・ 新規学卒1人・その他2人) ・就農相談件数5人 ・新規就農補助金活用件数2人 (全体16人) ・ふるさとワーキングホリデー利用者2人	新規就農者13人 (Uターン6人・ターン4人・ 新規学卒1人・その他2人) ・就農相談件数12人 ・新規就農補助金活用件数 新規採択者0人(全体13人) ・ふるさとワーキングホリデー利用者1人	
KPI検討		年度により増減が大きく、本年度は極端に多かった。 新規就農のPR活動を積極的に行い、事業を通じた担い手増加を目指し、KPIを追加する。	新規就農者相談件数を上方修正する。 ふるさとワーキングホリデー事業の利用者数KPIを追加する。	年度により増減が大きく本年度は多かった。		

②収量増加による安定した収入の確保

《KPI》

基本目標		①地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する				
目標		①-1 農産物生産額・作付面積増		数値目標	農産物(野菜)生産量 平成31年10,524t 農産物(野菜)作付面積 平成31年65ha	
基本的方向		①-1-B【農業就業人口の維持】収量を増加させ安定した収入を得る				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初	バラ箱出荷比率の増加 (27園芸年度より28園芸年度 3%増)				
	変更		【追加】 環境制御技術 導入補助農家数30件 導入農家収穫量10%増	環境制御技術 導入補助農家数30件 導入農家収穫量10%増	環境制御技術 導入補助農家数30件 導入農家収穫量10%増	
	変更				環境制御技術 導入補助農家数30件 導入農家収穫量10%増	環境制御技術 導入補助農家数30件 導入農家収穫量11%増
年度結果		園芸年度対比は8月に実施 前年同時期比較0.5%増 環境制御技術 導入補助農家数 15件 導入補助金額 4,099千円 導入農家収穫量 17.9%増(H27年度導入・野菜・ H27/H26比)	環境制御技術 導入補助農家数 41件 導入補助金額 11,474千円 導入農家収穫量 11.4%増(H28年度導入・野菜・ H28/H27比) 11.3%増(H28年度導入・花卉・ H28/H27比) 19.7%増(H27年度導入・野菜・ H28/H26比)	環境制御技術 導入補助農家数 31件 導入補助金額 8,518千円 導入農家収穫量 5.2%増(H29年度導入・野菜・ H29/H28比) 4.3%減(H29年度導入・花卉・ H29/H28比) 10.2%増(H28年度導入・野菜・ H29/H27比) 12.0%増(H28年度導入・花卉・ H29/H27比) 18.4%増(H27年度導入・野菜・ H29/H26比)	環境制御技術 導入補助農家数 37件 導入補助金額 9,398千円 導入農家収穫量 23.5%増(H30年度導入・野菜・ H30/H29比) 1.6%増(H30年度導入・花卉・ H30/H29比)	
KPI検討		天候不順によりバラ箱出荷用のL サイズのピーマン産出量が少な かったため微増となっている。市 場ニーズに可能な限り対応して おり、取引業者数は現状維持で きている。天候による産出量で左 右され、市場ニーズに対応でき ているかの判断材料として適当で ないためKPI値から除く。		数値に大きな変化なく推移してい る。 環境制御技術は普及促進を目 指し、引き続き導入補助を行うた め、KPI値を追加する。		

基本的方向〈2〉地産外商の強化

①食品加工等ものづくりの強化、②外商のルート開拓、販路拡大

《KPI》

基本目標		①地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する				
目標		①-2 地場産品直販所の売上増加		数値目標	平成31年度の売上40%増 (1億8900万円)	
基本的方向		①-2【地産外商の強化を図る】・食品加工等ものづくりの強化・外商のルート開拓、販路拡大				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初			新規外商先1件	新規外商先1件 特産品開発件数2件	新規外商先3件 特産品開発件数3件
	変更		特産品開発件数1件	新規外商先1件 特産品開発件数1件	新規外商先3件 特産品開発件数3件	新規外商先3件 特産品開発件数3件
年度結果			特産品開発件数1件 (かつば市)	新規外商先0件 特産品開発件数1件	新規外商先0件 特産品開発件数1件 集落活動センター 黒糖スイーツ 4品 かつば市 すりみ天・おかず味噌	
KPI検討		加工場建設を念頭に、特産品の 開発、外商先開拓に積極的に取 り組む。KPI値を高め設定し、達 成を目指す。				

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

《数値目標》

項目		平成 31 年度目標		実績			
		策定 平成 27 年 3 月	見直し 平成 29 年 3 月	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
①社会増減	5年間の社会増減をプラスにする			社会増 1人	社会増 33人	社会増 -9人	社会増 36人
②交流人口の増加	村内観光施設への入込者数増加	5年間 210万人		38万 4,852人	36万 4,246人	35万 1,231人	33万 6,512人

《実務上の課題》

- ・おためし住宅の稼働率が低い。
- ・宅地化するためのまとまった用地が不足している。
- ・空き家はあるが、村へ貸してくれる家が少ない。
- ・海水健康プールの閉館等による、交流人口の減少が見込まれる。
- ・観光資源の減少。
- ・観光資源の磨き上げと、施設との連携が必要。

《評価・改善》

- ・移住相談が多く PR 成果が出ていると思われるが、住宅の確保が不十分なためニーズに対応できておらず、早期着手が必要。
- ・空き家改修費と不用品除却費用の補助制度を開始し、空き家活用と移住を合わせて促進していく。
- ・空き家バンクからのマッチングは有ったものの、登録件数が少なく移住希望者受入れの障害となっている。空き家の確保に努める。
- ・企業誘致はサテライトにこだわらず寄付を受けた建物を有効活用して企業を誘致する。
- ・海水プールの閉館等で交流人口が減少している。既存の観光地の PR 強化、新たな観光資源の掘り起こし、観光イベントで集客力を上げるため、内容を見直すなどの取組で交流人口増を目指す。
- ・タウン誌やインターネットサイトへの情報掲載依頼が増加している。SNS を含め広告ツールを最大限利用していく。
- ・観光施設の入込数、イベント入込数ともに減少傾向にある。イベント内容の見直しや PR により入込数増を目指す。
- ・ふるさと納税は制度自体が周知され、件数、金額ともに増加した。村内の事業者と連携し、魅力ある返礼品の充実を図る。また、観光施設の利用券といった返礼品の開発により観光施設の入込数の増につなげていく。

基本的方向〈1〉人口の社会増への誘導

①住宅の確保、②移住促進

《KPI》

基本目標		②新しい人の流れをつくる				
目標		②-1 社会増減	数値目標		5年間の社会増減をプラスにする	
基本的方向		②-1 【人口の社会増を目指す】・住宅確保・移住促進				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初	空き家改修数2件(単年度)	空き家改修数2件(単年度)	空き家改修数2件(単年度)	空き家改修数2件(単年度)	宅地開発及び集合住宅建設による移住世帯数5件 空き家改修数2件(単年度)
	変更		空き家改修数2件(単年度) 【追加】 空き家バンク登録件数2件 空き家バンクマッチング件数1件 移住相談件数20件	空き家改修数2件(単年度) 空き家バンク登録件数3件 空き家バンクマッチング件数3件 移住相談件数25件	空き家改修数2件(単年度) 空き家バンク登録件数5件 空き家バンクマッチング件数3件 移住相談件数30件	宅地開発及び集合住宅建設による移住世帯数5件 空き家改修数2件(単年度) 空き家バンク登録件数5件 空き家バンクマッチング件数3件 移住相談件数35件
	変更			空き家改修数 (空き家再生事業)2件 空き家バンク登録物件数 6件 空き家バンクマッチング件数 3件 移住相談件数25件 【追加】 空き家バンク利用登録件数 6件 移住者(移住施策等による) 8人 空き家改修事業費等補助金 利用件数(改修)3件 利用件数(不用品除却)3件 お試し住宅利用2件 移住相談会 参加回数4回 ブース来訪者35組 ホームページアクセス数 年間50,000件(6月より計測開始のため10ヵ月間)	空き家改修数 (空き家再生事業)2件 空き家バンク登録物件数 8件 空き家バンクマッチング件数 3件 移住相談件数30件 空き家バンク利用登録件数 8件 移住者(移住施策等による) 10人 空き家改修事業費等補助金 利用件数(改修)3件 利用件数(不用品除却)3件 お試し住宅利用3件 移住相談会 参加回数5回 ブース来訪者45組 ホームページアクセス数年間 61,000件	空き家改修数 (空き家再生事業)2件 空き家バンク登録物件数 10件 空き家バンクマッチング件数 3件 移住相談件数35件 空き家バンク利用登録件数 10件 移住者(移住施策等による) 25人 空き家改修事業費等補助金 利用件数(改修)3件 利用件数(不用品除却)3件 お試し住宅利用5件 移住相談会 参加回数5回 ブース来訪者55組 ホームページアクセス数年間 62,500件
年度結果		空き家再生事業による改修件数 2件 移住相談件数17件	空き家改修数 (空き家再生事業)2件 空き家バンク登録物件数1件 空き家バンクマッチング件数 0件 移住相談件数14件 ※参考 空き家バンク利用登録件数 1件 移住者(移住施策等による) 2人 お試し住宅利用0件 移住相談会 参加回数1回 ブース来訪者6組	空き家改修数 (空き家再生事業)3件 空き家バンク登録物件数 7件 空き家バンク利用登録件数 8件 空き家バンクマッチング件数 6件 移住相談件数39件 移住者(移住施策等による) 9人 空き家改修事業費等補助金 利用件数(改修)1件 利用件数(不用品除却)1件 お試し住宅利用2件 移住相談会 参加回数4回 ブース来訪者29組 ホームページアクセス数 67,338件(6月より10ヵ月間) 民間共同集合住宅1棟(6戸)	空き家改修数 (空き家再生事業)2件 空き家バンク登録物件数4件 空き家バンク利用登録件数2件 空き家バンクマッチング件数1件 移住相談件数51件 移住者(移住施策等による)6人 空き家改修事業費等補助金 利用件数(改修)1件 利用件数(不用品除却)1件 お試し住宅利用3件 移住相談会参加回数4回 ブース来訪者35組52人 東部・移住ツアー2回 参加者数26組30人 ホームページアクセス数 101,673件	
KPI検討		KPIは達成されている。 移住に関する各種事業を推進し ていくためKPIを追加する。	空き家改修事業費等補助金を 開始するためその目標値、相談 会参加回数等を追加する。 アウトカムとして、移住者数を追 加する。			

基本的方向〈2〉観光振興

交流人口の拡大

《KPI》

基本目標		②新しい人の流れをつくる				
目標		②-2交流人口増		数値目標	村内観光施設への入込者数増加(5年間の累計人210万人)	
基本的方向		②-2【観光】 観光PRを強化し交流人口の拡大を図る				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初	村内観光施設入込数 前年度比3%増			サテライトオフィス誘致1件	
	変更		【追加】 ふるさと納税件数2,000件	ふるさと納税件数2,500件	企業等誘致件数1件 ふるさと納税件数3,000件	ふるさと納税件数3,500件
					ふるさと納税件数10,000件 【追加】 観光イベント入込数21,000人	企業等誘致件数1件 ふるさと納税件数13,000件 観光イベント入込数21,500人
年度結果	村内観光施設入込数 前年度比3.9%増 ・黒潮カントリークラブ ・憩ヶ丘運動公園 ・かつば市 ・土佐ロイヤルホテル ・海水健康プール芸西 広域観光推進事業 イベント・体験来場者数 前年比21.1%増 ふるさと納税件数1,497件 (+法人3件)	村内観光施設入込数 前年度比 5.4%減 ・黒潮カントリークラブ ・憩ヶ丘運動公園 ・かつば市 ・土佐ロイヤルホテル ・海水健康プール芸西(～3月) 村内主要イベント入込数 前年比 46.3%減 ・観月の宴(中止) ・芸西フェスタ ・カシオワールドオープン (最終日中止) ・竹灯りの宵 (H27・20,929人) (H28・10,897人) ふるさと納税件数6,336件	村内観光施設入込数 前年度比 3.6%減 ・黒潮カントリークラブ ・憩ヶ丘運動公園 ・かつば市 ・土佐ロイヤルホテル (351,231人) 村内主要イベント入込数 16,479人 (前年比 51.2%増) ふるさと納税件数18,112件	村内観光施設入込数 336,512人 (前年度比 4.6%減) ・黒潮カントリークラブ ・憩ヶ丘運動公園 ・かつば市 ・土佐ロイヤルホテル 村内主要イベント入込数 16,273人 (前年比 1.3%減) ・観月の宴(中止) ・竹灯りの宵 ・芸西フェスタ ・カシオワールドオープン ・桜まつり ふるさと納税件数20,050件		
KPI検討	観光施設入込数は数値目標として検証していく。ふるさと納税を地域産業をPRツールとして活用するためKPIに追加する。	村内主要イベント入込数を追加。ふるさと納税の件数は上方修正する。	ふるさと納税の件数を上方修正する。			

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える

《数値目標》

項目	平成31年度目標		実績			
	策定 平成27年 3月	見直し 平成29年 3月	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
①安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると考えている人の割合	50% 以上					

《実務上の課題》

- ・各事業において効果検証が難しい。
- ・サポーターの確保が難しい。
- ・近年0歳児、1歳児の入所希望が多く、保育士を必要としているが、人材の確保に苦慮している。
- ・乳児期の英語教育についてはノウハウが必要で、講師の確保が難しい。幼児期の英語教育成果が小学生・中学生になっても継続するような事業展開が必要。
- ・ALTの幼稚園での授業は業務内容に入っていないため、ALTが変わると、授業を継続できない可能性がある。

《評価・改善》

- ・婚活イベントの実施団体の活動が停止しており、イベント自体の申し込みも少ない。更に成果検証も難しいため改めて施策の方向性を検討する。
- ・先行型交付金により冊子の作成を行った。今後は子育て支援のため幅広い活用方法を検討する。
- ・先行型交付金により、幼稚園の早朝延長保育事業を開始し、働きながら子育てしやすい環境が整備できた。保育所待機児童対策により待機児童ゼロを継続させる。
- ・待機児童対策に取り組んでいるが、出産後早い時期から入所を希望する家庭が多く、施設の問題や人材確保が難しく対応に苦慮している。対策のひとつとして、親育ち支援事業を通じて、ワークライフバランスの実現、家庭教育の充実を図る取組をはじめ。
- ・保育士不足の中、乳児保育の希望に応えるため、分園を休止し、本園は増設により定員を増やし、待機児童ゼロを継続できる体制を整えた。
- ・乳児保育の希望は多く、引き続き保育士確保に努め、待機児童ゼロを継続していく。
- ・幼稚園給食無料化、チャイルドシート等補助は継続的に実施する。子育てに関する経済的支援を検討し、毎年度1件以上新規事業を開始する。
- ・医療費助成、幼稚園給食無料化等、子育て世代への経済的負担の軽減となっている。健康福祉課、教育委員会等が連携し、ニーズの把握に努める。
- ・ALTによる英語授業は大変好評である。今後も交渉を行い、継続した授業に取り組んでいくとともに、授業以外でもALTとの交流機会を持つことで、日常的に英語とふれあえる環境にしていく。

基本的方向〈1〉独身者に対する結婚の働きかけ

独身者を結婚へと導く

《KPI》

基本目標		③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える				
目標		③安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると考えている人の割合	数値目標		平成31年度に50%以上(県の目標に基づく指数)	
基本的方向		③-1-A【独身者を結婚へと導く】				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初	・出会いコンシェルジュ事業への新規登録者10人	・出会いコンシェルジュ事業への新規登録者10人	・出会いコンシェルジュ事業への新規登録者10人	・出会いコンシェルジュ事業への新規登録者10人	・出会いコンシェルジュ事業への新規登録者10人
	変更		・芸西村出会い結婚支援事業補助(5件) 【追加】 ・婚活イベント1件 ・婚活イベント参加者30人	・芸西村出会い結婚支援事業補助(10件) ・婚活イベント1件 ・婚活イベント参加者30人	・芸西村出会い結婚支援事業補助(15件) ・婚活イベント1件 ・婚活イベント参加者30人	・芸西村出会い結婚支援事業補助(20件) ・婚活イベント1件 ・婚活イベント参加者30人
					・芸西村出会い結婚支援事業補助(15件) 【追加】 ・婚活サポーター登録1件	・芸西村出会い結婚支援事業補助(15件) ・婚活サポーター登録1件
年度結果	出会いコンシェルジュ事業への新規登録者0人 婚活イベント1件	・芸西村出会い結婚支援事業補助(5件) ・婚活イベント0件	・芸西村出会い結婚支援事業補助(3件) ・婚活サポーター登録0件	・芸西村出会い結婚支援事業補助(1件) ・婚活サポーター登録0件		
KPI検討	出会いコンシェルジュ事業の実施を見送った。高知県と連携できる事業を開始する。 婚活イベントは内容を検討しながら継続していく。	婚活サポーターの誘致を追加する。 婚活イベントについてのKPIを除く。	婚活サポーターの登録に婚活サブサポーターの登録を追加する。	婚活サポーターの登録に婚活サブサポーターの登録を追加する。 出張登録会を開催する。		

基本的方向〈2〉子育てしやすい環境づくり

①保育・子育て支援の充実

《KPI》

基本目標		③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える				
目標		③安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると考えている人の割合	数値目標		平成31年度に50%以上(県の目標に基づく指数)	
基本的方向		③-1-B【子育てしやすい環境を整える】				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初	・冊子が子育てに役立つと評価する保護者の割合(平成27年度末85%以上)	・冊子が子育てに役立つと評価する保護者の割合85%以上			
	変更		・冊子が子育てに役立つと評価する保護者の割合85%以上【追加】 ・冊子の活用研修等の開催6回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100%	・冊子の活用研修等の開催6回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100%	・冊子の活用研修等の開催6回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100%	・冊子の活用研修等の開催6回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100%
				・冊子の活用研修等の開催3回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100%	・冊子の活用研修等の開催3回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100%	・冊子の活用研修等の開催3回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100%
年度結果	冊子が子育てに役立つと評価する保護者の割合72% 幼稚園早期延長保育事業希望者100%受入	・冊子が子育てに役立つと評価する保護者の割合(アンケート未実施) ・冊子の活用研修等の開催3回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100% ※参考 ・病児病後児保育利用者延103人	・冊子の活用研修等の開催3回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100% ※参考 ・病児病後児保育利用者延66人	・冊子の活用研修等の開催3回 ・保育所待機児童0人 ・幼稚園預かり希望を叶える100% ※参考 ・病児病後児保育利用者延80人		
KPI検討	冊子に対する評価は高いが、アンケート対象者が少なかったため、平成28年度再度調査する。子育てしやすい環境づくりの指標としてのKPIを追加する。	冊子を活用した研修等の回数を下方修正。研修会によらず家庭で活用してもらえるよう保幼小中を通じて啓発していく。				

②出産・子育てに関する経済的負担の軽減

《KPI》

基本目標		③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える				
目標		③安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると考えている人の割合	数値目標		平成31年度に50%以上(県の目標に基づく指数)	
基本的方向		③-1-C【出産・子育てに関する経済的負担の軽減を図る】				
KPI		【追加】・子育てに関する新たな経済的支援の取組件数(平成28年度から毎年1件)				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初					
	変更		子育てに関する新たな経済的支援の取組件数1件	子育てに関する新たな経済的支援の取組件数1件	子育てに関する新たな経済的支援の取組件数1件	子育てに関する新たな経済的支援の取組件数1件
年度結果			子育てに関する新たな経済的支援の取組件数1件(不妊治療助成)	子育てに関する新たな経済的支援の取組件数1件(高校生まで医療費助成)	子育てに関する新たな経済的支援の取組件数0件	
KPI検討		平成28年度から取組む事業について計画を策定した。事業を検討し、ニーズに合わせた取組を行う。				

基本的方向〈3〉学力の向上

学力の向上

《KPI》

基本目標		③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える				
目標		③安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると考えている人の割合	数値目標		平成31年度に50%以上(県の目標に基づく指数)	
基本的方向		③-1-D【学力向上】				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初		英語が好きだと思う子どもの割合40%	英語が好きだと思う子どもの割合50%	英語が好きだと思う子どもの割合60%	英語が好きだと思う子どもの割合70%
	変更		英語が好きだと思う子どもの割合40% 講師による幼児期の英語教育の充実 保育所・幼稚園 年間10回 夏休み特別授業4回	英語が好きだと思う子どもの割合50% 講師による幼児期の英語教育の充実 保育所・幼稚園 年間10回 夏休み特別授業4回	英語が好きだと思う子どもの割合60% 講師による幼児期の英語教育の充実 保育所・幼稚園 年間10回 夏休み特別授業4回	英語が好きだと思う子どもの割合70% 講師による幼児期の英語教育の充実 保育所・幼稚園 年間10回 夏休み特別授業4回
年度結果			英語が好きだと思う子どもの割合(幼稚園保護者)93.8% 講師による幼児期の英語教育の充実 保育所・幼稚園 年間17回 夏休み特別授業5回	英語が好きだと思う子どもの割合(幼稚園保護者)93.1% 講師による幼児期の英語教育の充実 勉強遊び教室 年間6回 夏休み特別授業5回 幼稚園ALT授業年間101回	英語が好きだと思う子どもの割合(幼稚園保護者)93.3% 講師による幼児期の英語教育の充実 勉強遊び教室 年間6回 夏休み特別授業0回 幼稚園ALT授業年間31回	
KPI検討		英語教育の充実に係るKPIを追加する。	アンケートは、ニーズ把握を含め、今後の取組に有効な内容で実施する。	講師による幼児期の英語教育の充実における保育所・幼稚園での授業はアクションプランにおいて、取り組んでいたが、平成30年より就学前は対象とならなくなったので、KPIから除く。		

基本目標4 「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える

《数値目標》

項目	平成31年度目標		実績			
	策定 平成27年 3月	見直し 平成29年 3月	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
①安心して暮らしやすいと思う人の割合	40% 以上					

《実務上の課題》

- ・光ブロードバンドを使ったサービスでは利用者負担が発生するため、特にサービスが必要な高齢者の加入に課題が多い。
- ・かっぱ市の移動販売や、おでかけバスも実証運行にはいったが、公衆Wi-Fi設置の財源確保や、高齢者など端末を持たない者へのサービスや情報提供が難しい。

《評価・改善》

- ・セカンドステージ活用事業のメニューを増やし、人材バンク登録者を積極的に活用していく。
- ・リタイヤしたI・Uターン者の登録者を増加させるため、広報等に積極的に取り組む。
- ・村内ガイド養成は村の魅力向上に繋がった。新規メニューの創出に加え、既存メニューの充実を図り、登録者の増加を目指していく。
- ・光ブロードバンドの加入は促進されたが、通信手段の主流がモバイル通信に移行したためモバイルと、村内平野全域のインターネット環境が整備されたことを活かしたサービスの提供ができるよう検討を続けていく。
- ・村内主要施設に公衆Wi-Fiを整備する予定であり、高齢者を中心にタブレット講習を実施するなど防災以外の活用方法を検討し、光ブロードバンドや、モバイル端末利用のきっかけづくりとしていく。
- ・村内ぐるりんバスについては、県補助金を活用し、運行に関するニーズ調査及び検討をしていく。
- ・県補助金を活用し、住民のニーズ調査を行い、それを基におでかけバスと代替え路線の予約運行便の実証運行を開始した。

基本的方向〈1〉生きがいのある生活を送り続けることができる環境整備

生きがいのある生活を送り続けることができる環境整備

《KPI》

基本目標		④「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える				
目標		④安心で暮らしやすいと思う人の割合		数値目標	平成31年度に40%以上	
基本的方向		④-1-A 【生きがいのある生活を送り続けることができる環境整備】				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI	当初	セカンドステージ活用事業登録者数(5人)	セカンドステージ活用事業登録者数(5人)	セカンドステージ活用事業登録者数(5人)	セカンドステージ活用事業登録者数(7人)	セカンドステージ活用事業登録者数(8人)
	変更		人材バンク新規登録者10人 【追加】 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出2事業 人材バンク登録者数 延100人	人材バンク新規登録者10人 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出1事業 人材バンク登録者数 延110人	人材バンク新規登録者10人 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出1事業 人材バンク登録者数 延120人	人材バンク新規登録者10人 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出1事業 人材バンク登録者数 延130人
					人材バンク新規登録者15人 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出1事業 人材バンク登録者数 延145人	人材バンク新規登録者15人 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出1事業 人材バンク登録者数 延155人
年度結果		人材バンク制度登録者60人	人材バンク新規登録者12人 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出2事業 ・竹の子笠養成 ・レクリエーション協会 人材バンク登録者数 延133人	人材バンク新規登録者11人 セカンドステージ活用事業 新規メニュー創出1事業 ・村内ガイド養成 人材バンク登録者数 延153人	人材バンク新規登録者 4人 人材バンク退会者 1人 セカンドステージ活用事業 関連事業学び場応援事業 ドスコイシスターズ結成 人材バンク登録者数 延156人 地域づくり推進活動を開始	
KPI検討		平成27年度は人材バンクの立上げを行い登録を募った。 平成28年度以降、セカンドステージ活用事業のメニューを増やし、人材バンク登録者を積極的に活用していく。	セカンドステージ活用事業新規登録者及び延登録者数について上方修正する。		村内ガイド活動 「幕末維新博」等活動取組増加 県ガイド協会入会	

基本的方向〈2〉安心便利な拠点とネットワークの形成

安心便利な拠点とネットワークの形成

《KPI》

基本目標		④「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える				
目標		④ 安心で暮らしやすいと思う人の割合	数値目標	平成31年度に40%以上		
基本的方向		④-1-B 【安心便利な拠点とネットワークを形成する】				
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
K P I	当初	光ブロードバンド加入割合 (40%)	光ブロードバンド加入割合 (41%)	光ブロードバンド加入割合 (42%)	光ブロードバンド加入割合 (43%)	光ブロードバンド加入割合 (45%)
	変更	/	光ブロードバンド加入割合 (46%) 【追加】 注文宅配、見守り体制の維持	光ブロードバンド加入割合 (49%) 注文宅配、見守り体制の維持	光ブロードバンド加入割合 (49%) 注文宅配、見守り体制の維持	光ブロードバンド加入割合 (50%) 注文宅配、見守り体制の維持
		/	/	光ブロードバンド加入割合 (55%) 注文宅配、見守り体制の維持	光ブロードバンド加入割合 (58%) 注文宅配、見守り体制の維持	光ブロードバンド加入割合 (60%) 注文宅配、見守り体制の維持
年度結果		光ブロードバンド加入割合 平成27年6月 39.6% 平成28年4月末 45% ※洋寿荘除く	光ブロードバンド加入割合 平成29年4月末 52.6% ※洋寿荘除く 注文宅配、見守り体制の維持	光ブロードバンド加入割合 平成30年4月末 51.6% ※洋寿荘除く 注文宅配、見守り体制の維持	光ブロードバンド加入割合 平成31年3月末 53.7% ※洋寿荘除く 注文宅配、見守り体制の維持	
KPI検討		KPIは達成している。今後は微増 すると思われる。 光ブロードバンド活用した行政 サービスを実施することで、利用 者増加が想定されるため、KPI値 を上方修正する。	光ブロードバンド加入割合のKPI値 を上方修正。			

2. 重点課題

重点課題・1 芸西村での就労につなげる「しごと」の創出

基幹産業である農業の魅力向上や新規就農への支援を継続して実施していくとともに、村内立地企業の事業活動活性化への支援、企業誘致や村内で創業しやすい環境づくり・きっかけづくりを進め、雇用及びしごとの創出に引き続き取り組む必要があります。

重点課題・2 村内の子どもたちに対する「ふるさと教育」の推進

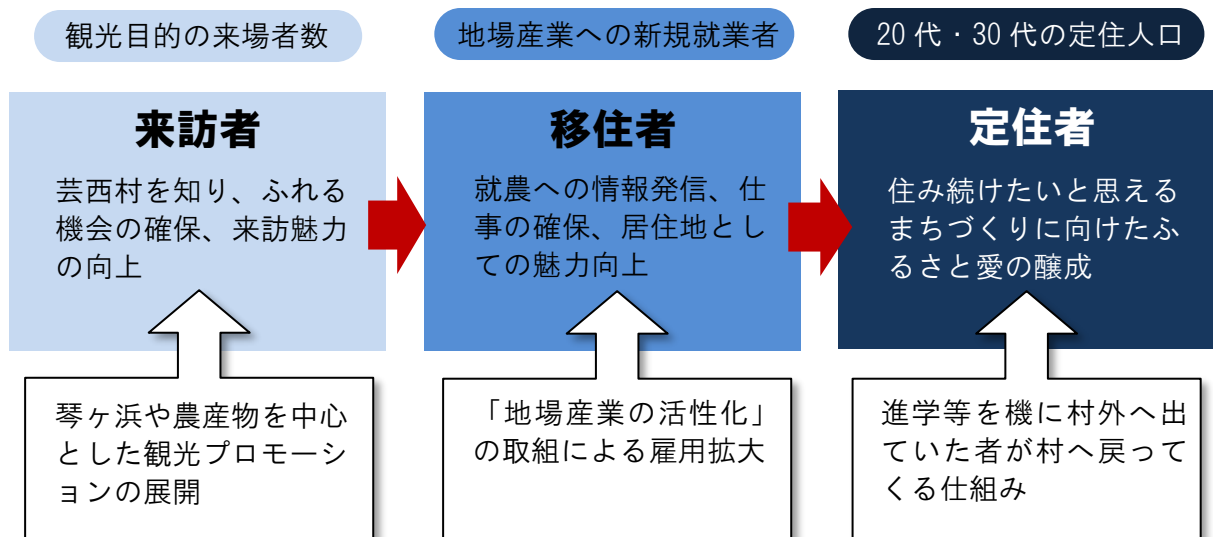
進学や就職のために村外へ転出してしまいう子どもたちが多くなっています。幼少期よりふるさと愛を醸成する教育を行うことで芸西村への愛着を抱き、将来的に村に戻ってくるような仕組みをつくる必要があります。

重点課題・3 地域づくりの担い手育成・確保

魅力づくりと魅力発信を進めるため、地域おこし協力隊の採用、活用をはじめとした村外からの発掘や村外から芸西村の地域づくりに関わる人（関係人口）の創出、村民や団体、企業等との協働により、魅力づくりの担い手育成・確保を図ることが必要です。

重点課題・4 子育て世代をはじめとした転入促進・定住促進

芸西村での定住の利点や魅力をさらに創出し、子育て世代を中心とした転入促進に取り組む必要があります。さらなる子育て環境の魅力づくりや、健康づくり、災害・防犯対策等によるだれもが暮らしやすいむらづくりに取り組んでいく必要があります。



3. 基本目標

本総合戦略においても、第1期総合戦略の目指すべき将来像、基本目標を踏襲し、次のように設定します。

住んでよかった芸西村 ～小さくても元気で輝くむら～

●目指す将来像

あらゆる世代が住みやすい村づくりによる人口維持

●基本目標

- 1 地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する
- 2 新しい人の流れをつくる
- 3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える
- 4 「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える

地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する

農業を基幹産業とする芸西村では、若い世代を中心に農業に関する雇用を維持・創出していくことが重要です。県との連携を強化するとともに、農業就業人口の維持、地産外商の強化に資する取組を推進します。

新しい人の流れをつくる

近年、芸西村では社会増が続いていますが、今後も社会増を継続していくことが重要です。産業・観光の活性化を図り、交流人口を拡大させ、芸西村の魅力を広めるための取組を推進します。

結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える

子育て支援に力を入れてきた芸西村ですが、依然として年少人口は減少し続けています。結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた対策を進め、安心して結婚・子育てできる環境づくりへの取組を推進します。

「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える

住み慣れた地域で、だれもが安心して暮らし続けていけるよう、生活サービス機能の充実や村内各地域をつなぐ情報、交通ネットワークの整備などを通して、住み続けたい場所として選ばれる地域づくりへの取組を推進します。

4. 施策体系

基本目標		基本的方向	
1	地産外商の強化、 基幹産業の農業就業人口を 増加させ雇用を創出する	〈1〉	農業就業人口の維持 ①新規就農しやすい環境整備 ②収量増加による安定した 収入の確保
		〈2〉	地産外商の強化 ①食品加工等ものづくりの強化 ②外商のルート開拓、販路拡大
2	新しい人の流れをつくる	〈1〉	人口の社会増への誘導 ①住宅の確保 ②移住促進
		〈2〉	交流人口の拡大
3	結婚・妊娠・出産・子育ての 希望を叶える	〈1〉	独身者に対する結婚の働きかけ
		〈2〉	子育てしやすい環境づくり ①保育・子育て支援の充実 ②出産・子育てに関する 経済的負担の軽減
		〈3〉	教育の充実
4	「村民にやさしい村」を目指し て便利で安心して暮らせる 環境を整える	〈1〉	生きがいのある生活を送り続けるこ とができる環境づくり
		〈2〉	持続可能な安心・安全のまちづくり

第3章 施策の基本的方向と主な事業

「芸西村人口ビジョン」に示された人口目標を実現するため、本総合戦略では次の4つを政策目標として設定します。

基本目標1. 地産外商の強化、基幹産業の農業就業人口を増加させ雇用を創出する

数値目標

項目	目標
①農産物生産量・作付面積の増加	◇農産物（野菜）生産量：令和6年11,000 t ◇作付面積（野菜）：令和6年71ha
②地場産品直販所の売上増加	◇令和6年度 1億5,400万円

基本的方向とKPI※

※KPI（Key Performance Indicator）とは、「重要業績評価指標」のことで、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のことをいいます。

〈1〉農業就業人口の維持

- 活気ある村づくりのためには「農業立村」としての地位を維持することが重要です。県内有数の施設園芸地である芸西村も、就農人口が年々減少傾向にあります。離農者に対し新規就農者が少なく、担い手不足が続いている状況です。
- 令和元年度に実施した、芸西中学校ワークショップでは、「将来にやってみたい仕事」で農業と回答する学生もおり、農業に対するイメージが改善されてきています。さらに新規就農支援やスマート農業を浸透させていくことで、新規就農のハードルを下げ、省力化・効率化を図ることで農業に対するネガティブなイメージを解決し、若い世代にとっても魅力的な職業にしていきます。
- 就農人口を増やすためには、就農支援等により就農しやすい環境を整備するとともに、収量を増加させることはもちろん、出荷体制及び販売力強化により、家族が安心して生活できる農業所得を得られる体制づくりが必要です。
- 多様な担い手の確保・育成を図りながら遊休農地の活用や、生産性の向上を図ります。

①新規就農しやすい環境整備

- 法人による先進技術を導入した大規模施設園芸を推進することで「効率的な生産で、儲かる農業」を実現し、農業に対する魅力を向上させるとともに、資金や経験がなくても就農できる雇用就農者を増加させます。
- 自立した担い手を確保するために、村と各機関（JA等）が連携し、研修から経営までをサポートする体制を整えていきます。特に新規就農者はビニールハウス確保に窮しているため、研修から経営へとスムーズに移行できるよう施策を講じます。
- 体制が整い次第、農業従事者となることを前提にした移住希望者の誘致活動を積極的に行います。
- 研修等を行うことが可能な指導力のある担い手を育成するなど、地域と連携した人材事育成を行います。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ◇新規就農者数（5年間累計40人） ◇就農相談件数（毎年10人） ◇新規就農補助金活用件数（毎年3人） ◇ふるさとワーキングホリデー利用者（毎年2人） ◇就労支援者数（5年間累計20人）
-----	---

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 農業従事者となることを前提に移住希望者や、村内非農家者を募り担い手として支援する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業法人の設立を促し、オランダ型ハウスによる施設栽培を行い雇用と農業人口を拡大する。 ・ 就農まで2年間程度を研修期間とし「担い手支援事業」を活用し農業技術と生活面を支援する。就農後は「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」を活用し農業経営及び生活面を支援する。 ・ 村が賃貸ハウスを整備し、「おためしハウス」として研修終了後、実務研修という位置付けで1～2年程度営農開始者を対象に貸し出す。 ・ 空きハウス確保として、離農する施設園芸農家に呼びかけ、貸与できるハウスの情報を村が集約管理し、就農者への取り次ぎを行う。 ・ 総務省が実施するふるさとワーキングホリデーの利用促進を図り、芸西村への移住と就農のきっかけをつくる。
b. 担い手不足を補う	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手等の就労受入の勉強会を開催し、就労のきっかけをつくる。
c. 指導者の増員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修や経営サポートが可能な指導農家を増やす。



②収量増加による安定した収入の確保

KPI	◇環境制御技術の導入補助農家数（5年間で累計150件） ◇環境制御技術の導入農家収穫量（5年間で累計10%） ◇ICTを活用したスマート農業の導入農家件数 （令和3年度から4年間で累計80件）
-----	---

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
d. ブランド化推進のためのPR事業	・ イベント等で農産品のPRを行う。
e. ICT等の先端技術を活用し、省力化や効率化等を推進	・ 燃料切れで農作物の生育に影響が出てしまうリスクを防ぐために、IoTを活用した重油タンクの残量監視システムの導入を促進する。 ・ ビックデータ等を活用し、コストや経営情報を管理することで、効果的な人材育成や品質管理を実現させる。また、同時にトレーサビリティを推進し、消費者の安心、安全にも繋げる。



〈2〉地産外商の強化

- 地場産品直販所「かっぱ市」は、地元で採れた野菜や鮮魚、花卉やオリジナル商品の販売で売り上げを伸ばしてきました。しかし、午前中で大半が売り切れることや、農閑期には販売する商品自体が少なくなるなど購入者のニーズに対応できていない状態が続いています。近接する海水健康プールの廃止や、今後さらに延伸する高規格道路の影響により利用者の減少も予想されるため、一層の販売努力が必要です。
- 「集落活動センター」と「かっぱ市」の協力連携により、購入者のニーズに合った商品の確保や販売方法の導入、新商品の開発、外商について検討していきます。
- 「小さくても元気で輝くむら”芸西村”の魅力ある雇用の場づくり事業」のひとつとして、平成28年度にブランド力のある特産品開発、人材育成、加工場建設計画について高知大学に研究委託を行いました。研究結果をもとに取組を進めていきます。
- 全国より寄せられるふるさと納税の返礼品に、地場産品を使った魅力的な商品開発を行うことで地産外商の強化を図ります。

①食品加工等ものづくりの強化

○運営主体が「集落活動センター」と連携し、農繁期に多い規格外品等を使った特産品の開発、加工品の製作を進めます。

KPI	◇加工品開発件数（5年間で累計10件）
-----	---------------------

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 加工品の開発を推進する	・ 地場産品直販所「かっぱ市」で農閑期に販売できる加工品を作る。
	・ プレイヤーを確保し、新たな産品の開発を促進する。
	・ 「集落活動センター」による村の加工品開発を進める。
	・ 開発した製品のHACCP認定を目指す。
b. 6次産業化の推進	・ セカンドステージ活用事業と連携し、経験豊富で知識豊かな有能シニアのアイデアを活かした商品開発を行う。
	・ プレイヤーの掘り起こしや人材育成を行う。



②外商のルート開拓、販路拡大

○「かっぱ市」と「集落活動センター」が連携して地産外商の強化を図ります。

KPI	◇新規外商先（累計10件）
-----	---------------

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
c. 地産外商の強化を図る	・ マーケティングリサーチ及び特産品の販売促進、販路開拓を行う。
	・ 「集落活動センター」と「かっぱ市」の連携により相互の収益拡大を図る。



基本目標 2. 新しい人の流れをつくる

数値目標

項目	目標
①社会増減	◇5年間の社会増減をプラスにする
②交流人口の増加	◇村内観光施設への入込者数増加（5年間の累計人180万人）

基本的方向とKPI

〈1〉人口の社会増への誘導

- 多くの企業の集まる市が通勤圏内にあることを活かし、ベッドタウンとしての役割を担う村づくりを目指していきます。
- 人口の自然減を補うため、ファミリー層を中心とする転入促進に向けた住宅の確保、改修など各種事業を展開し、社会増の維持・拡大を図ります。
- 移住相談会や交流イベント、移住体験ツアーへの参加、受入施設を整備する等、移住者の受入体制の強化を図ります。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ◇移住者（移住施策等による）（5年間で累計40人） ◇空き家改修数（空き家再生住宅）（毎年1件） ◇空き家バンク物件登録件数（5年間で累計20件） ◇空き家バンク利用登録件数（5年間で累計20件） ◇空き家バンクマッチング件数（5年間で累計10件） ◇移住相談件数（5年間で累計150件） ◇空き家改修事業費補助金利用件数・改修費（毎年1件） ◇空き家改修事業費補助金利用件数・不用品除却費（毎年2件） ◇お試し住宅利用件数（累計10件） ◇移住相談会参加回数（5年間で累計20回） ◇移住相談会ブース訪問者（5年間で累計200件） ◇ホームページアクセス数（5年間で累計600,000件）
-----	--

①住宅の確保

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 分譲宅地の開発	・未利用地等を活用して、宅地開発して分譲する。
b. 民間共同集合住宅の誘致	・民間業者のアパート建設等を誘致する。
c. 公営住宅建設	・交通の利便性をPRし、芸西村に居住して他市町村へ就業するファミリー層の住まいを確保する。
d. 廃団地活用	・建替え予定のある北芝団地を移住促進の拠点としての再生を行う。



②移住促進

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
e. 移住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談員を配置し、移住者の住居、仕事、その他のサポートを行うワンストップ窓口を設置する。住まいと就農をセットでPRし、移住者のアフターフォローも行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者のため空き家再生事業により住宅を確保する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家改修事業費等補助金で、空き家のリフォーム費用や不用品除却費用の一部を補助する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンク登録可能な物件の掘起しを行い、マッチングのための広報活動を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者向けにも利便性が高く、情報発信がし易いホームページリニューアルを行う。また、SNSを活用する。双方ともアクセス数増へ取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談会へ参加する。 	



〈2〉 交流人口の拡大

○地域の自然や農産物等を生かした観光資源の整備・充実、魅力度アップを図るとともに、PRを強化し、交流人口の拡大を図ります。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業誘致件数（誘致が可能な状態へ） ◇ふるさと納税件数（5年間で累計250,000件） ◇観光イベント入込数（5年間で累計85,000人） ◇体験型教育旅行の実施（5年間で5回）
-----	---

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 和食ダム周辺整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・和食ダムを中心として、自然公園を整備する。 ・考える村や周辺にある城跡などの結ぶ道と展望台、トイレ、駐車場などの施設を整備し自然の中を歩くウォーキングやイベント等で活用する。
b. 地場産品飲食カフェを開設	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の規格外品等を利用した地場産物を食材としたメニューを提供する。
c. 積極的な観光情報PR	<ul style="list-style-type: none"> ・東部観光協議会と連携し、高知県東部の観光振興を図る。 ・ホームページをリニューアルする。SNSを利用する。 ・広告ツールの発掘と積極的な利用。 ・VRや動画、ドローン画像を活用したわかりやすい情報PRを行う。
d. 企業誘致事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致のための環境整備を行う。
e. ふるさと納税を活用したPR	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を地域や地域産業のPRツールのひとつとして活用していく。 ・掲載サイトを増やす。SNSの活用による広報活動を行う。 ・村内外の事業者とも連携し魅力ある返礼品の充実を図る。また、観光施設の利用券といった返礼品の開発により観光施設の入込数増加につなげていく。
f. 観光資源の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に観光資源の掘り起こしを行う。
g. イベントの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・集客を意識して既存のイベントの見直しを図る。 ・単体のイベントとしてではなく、イベント同士や観光施設等と連携し相互にPR活動を行う。SNS等の活用も積極的に行う。
h. 体験型教育旅行の受入整備	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物収穫体験等、芸西村の特色を生かした体験型教育旅行を実施するとともに、地域と連携してその受入体制を強化する。



基本目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える

数値目標

項目	目標
安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると考えている人の割合	◇令和6年度に50%以上

基本的方向とKPI

〈1〉独身者に対する結婚の働きかけ

○20・30歳代男性の未婚率が高い状況を踏まえ、家族形成期にある男女のふれあう機会の拡充、結婚に対する意識づくりなどの取組を進めます。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ◇芸西村出会い結婚支援事業補助（累計50件） ◇婚活サポーター（サブサポーターを含む）登録（毎年1人） ◇出会いの機会推進事業（毎年1回）
-----	---

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 芸西村出会い結婚支援事業補助	・高知県の実施するマッチングシステムへの登録料の全額を補助する。
b. 婚活サポーター	・婚活サポーター（サブサポーターを含む）を誘致し、個別のマッチングを増やす
c. 独身者への出会いの機会の提供	・共通の趣味や価値観を持つ独身者による交流事業を行い、出会い・婚姻のきっかけを提供する。



〈2〉子育てしやすい環境づくり

○働きながら子育てしやすい環境を整えるために、就学前児童の保育・教育事業をはじめ、出産・子育て支援に関する取組の一層の充実を図ります。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ◇冊子の活用研修等の開催（毎年3回） ◇保育所待機児童数（毎年0人） ◇幼稚園預かり希望を叶える割合（毎年100%） ◇子育てに関する新たな支援の取組件数（毎年1件）
-----	--

①保育・子育て支援の充実

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 幼稚園延長保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・開園7時30分、閉園18時45分に延長する。 ・必要な方を対象に、土曜保育を行う。
b. 一時預かり保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要としない家庭で、育児の負担からリフレッシュしたい場合、保護者が仕事や通院、求職活動等で保育が必要となった場合に一時的に預かり保育を行う。
c. 病児・病後児保育	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが病氣中や病氣が治った後、まだ登園等ができない場合に親も仕事を休めない時等に対応する。「尾木病院（安芸市）」と委託契約を結び実施する。
d. 芸西村の子育てをなが〜く支える事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援として、出生してから中学校を卒業するまで、子どもの成長に合わせて育児や学力向上等の各種情報が盛りだくさんの冊子を作成し、安心して出産や子育てできる環境づくりのひとつとする。 ・冊子の満足度アンケート調査を行う。 ・幼いころから村に誇りや愛着を持ってもらえるよう村の伝統文化や歴史を盛り込み、定住につなげる。 ・村外にも積極的にPRし、移住者を増加させる。
e. 保幼統合施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園の施設の老朽化に伴う改修、または新築を行い、保育・教育の連携・充実を図る。 ・子育てしやすい村をアピールし人口増につなげる
f. 保育所待機児童対策	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等受入体制を充実させる。 ・親育て事業を開始し、ワークライフバランスの実現、家庭教育の充実を図る。
g. 子育て世代包括支援	<ul style="list-style-type: none"> ・人員整備等を行い、妊娠、出産、子育てに関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や保健、医療、福祉の関係機関との連絡調整を行う。



②出産・子育てに関する経済的負担の軽減

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
h. 高校生までの医療費助成	・ 高校生を持つ親の経済的負担の軽減を図る。“18歳に達する日以降における最初の3月末日までの者”に拡充する。 (県補助は未就学児まで)
i. 幼稚園給食費無料化事業	・ 幼稚園児の給食費を無料化する。
j. チャイルドシート等購入補助事業	・ 6歳未満の乳幼児の保護者にベビーシート、チャイルドシートいずれか1回、補助シート1回の購入を補助する。
k. 不妊治療に関する経済的負担の軽減を図る	・ 県の特定不妊治療の限度額を超過した費用と、保険適用となる一般不妊治療の自己負担額を助成する。
l. 子育てに関するニーズの把握	・ 教育委員会、健康福祉課等によりニーズの把握を行う。
m. 子どもインフルエンザの予防接種助成	・ インフルエンザ予防接種を受けた18歳までの子どもに対して、予防接種費用の一部を助成する。



〈3〉教育の充実

- 子どもが社会等の変化に対応し、新たな時代を切り拓いていけるよう、外国語能力を育成する事業を進めます。「芸西村に住むと自然に英語が身につく」といわれるよう、幼いころから英語に親しむ環境を整えていきます。
- ファミリー層の転入を誘致する際の目玉となるように取り組みます。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ◇夏休み特別授業（毎年5回） ◇ALT授業（幼稚園で週1回） ◇ALTの増員（令和2年度より2名） ◇ICTを活用した授業を行う（令和2年度より50%） ◇学校編成検討委員会。（年5回）
-----	---

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 英語力UP事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ALTにより、幼少期（幼稚園）からの英語学習を行う。 ・小中学生を対象に英語学習に特化した夏休み特別授業を行う。
b. 英語教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ALT2名体制により英語教育の充実を図る。
c. 保護者へのアンケートによる意識調査	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園を通じたアンケートを実施し、英語教育に関する意識調査を行う。
d. ICT環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用したわかりやすい授業づくりを行う。
e. 学校再編事業	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、学校編成を行う。
f. 特別支援教育支援教員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・増加傾向である発達障害の児童生徒に配慮した対応が出来るよう、専門講師を招聘し研修を実施する。



基本目標 4. 「村民にやさしい村」を目指して便利で安心して暮らせる環境を整える

数値目標

項目	目標
安心して暮らしやすいと思う人の割合	◇令和6年度(90.0%)

村民アンケート調査の中で「住みやすい」、「どちらかというと住みやすい」の合算

基本的方向とKPI

〈1〉生きがいのある生活を送り続けることができる環境づくり

- 定年退職後の時間を活用し、職業等で培った能力や技術を学校・社会等へ還元できるシステムを構築します。
- 住民が健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康に関する事業を展開し、住民の健康づくりや介護予防に繋がります。

KPI	◇人材バンク新規登録者数(毎年5人) ◇セカンドステージ活用事業新規メニュー創出(毎年1事業) ◇セカンドステージ活用事業参加者数(累計465人)
-----	---

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. セカンドステージ活用事業	・観光ガイド、ネイチャーウォークインストラクター、食育・スポーツ・学習講師、環境整備、加工場を利用した特産品開発等を行う。 ・積極的な広報活動を行う。
b. 人材バンク制度	・人材バンク制度への登録促進を行う。
c. 健幸ポイント事業	・ウォーキングや運動をポイント化し、地域商品券等に交換できる事業を展開する。



〈2〉持続可能な安心・安全のまちづくり

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、生活サービス機能の充実や村内各地域をつなぐ情報、交通ネットワークの整備を進めます。
- 持続可能なまちづくりを目指し、地震や津波といった人命を脅かす自然災害に備え、住民の安全を確保するとともに、ごみの減少等、環境面にも配慮します。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ◇注文宅配、見守り体制の維持 ◇防災訓練の実施（毎年1回） ◇空き家等の解体撤去（毎年2件） ◇交通安全巡回（毎年30回） ◇リサイクルの推進（令和6年度までに紙ごみの分別量10%増）
-----	--

【具体的事業】

事業のねらい	事業内容
a. 公衆Wi-Fi整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災を中心に活用できる公衆Wi-Fiを村内の主要施設に整備する。 ・公衆Wi-Fiの防災以外の活用方法を検討する。
b. 安心安全な住環境の整備を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・倒壊の恐れのある空き家等の解体撤去の方針を検討するとともに、有効活用が可能な空き家についても情報を集め必要に応じて改修を行う。 ・防犯灯の設置やLEDへの付け替えにより、青少年犯罪をはじめとする地域の犯罪抑制を図る。 ・防犯パトロールを行い、子どもたちの安全の確保を図る。 ・通学時に交通安全活動を行うことにより、交通事故の予防を図る。
c. おでかけバスの運行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出支援と統合し、村内の各所を周るおでかけバスを運行し、交通弱者の利便性を向上させる。 ・公共交通機関との接続を考慮し、村外への移動をしやすくする。
d. 独居高齢者等注文宅配、見守り事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「かっぱ市」に委託し、村内高齢者等に対し移動販売、注文販売と同時に見守りを行う。
e. 村民の意識調査	<ul style="list-style-type: none"> ・村民の意識、意向、満足度調査を行い、安心便利な拠点とネットワークづくりに活用する。
f. 災害に強い安心安全な村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が中心となり、自治体や消防と相互に協働し防災訓練を実施する。 ・官民の連携により、災害発生時に連携協力を行う。 ・ドローン活用により、人手では対応できない捜索・レスキューに備える。
g. 環境保全事業	<ul style="list-style-type: none"> ・古紙リサイクルで、ごみを減らし地域社会や環境に配慮した紙利用を進める。 ・松林の保護を行う。



第2期 芸西村まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：令和2年3月

発行：芸西村 企画振興課

所在地：〒781-5792

高知県安芸郡芸西村和食甲1262番地

T E L：0887-33-2114

F A X：0887-33-4035
